



# 今週の T2 経済レポート

2026年2月6日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

### <先週のマーケットを振り返る>

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと急落調整が懸念される週が予想されます。今週 (2/2~2/6) の相場を占う『RU-RD 指標』の 26 年 1 月 23 日週は-7.5%と 3 週間振りにマイナス圏に陥ったことから、本来ですと急落調整が懸念される週が予想されます。さらに、来週 (2/9~2/13) の相場を占う 26 年 1 月 30 日週は-55.2%と 25 年 11 月 10 日週以来、約 2 ヶ月振りに「-40%超の下限ゾーン」を下回り、かつ 25 年 9 月 25 日週~10 月 4 日週以来、約半年ぶりに 2 週連続「マイナス圏」で、本来ですと軟調相場の週が予想されます。先々週、『本来、急落調整が予想された前の週に、逆に、高市早苗首相が衆院解散・総選挙に打って出るとの観測が飛び出し、「選挙は買い」のアノマリーと高市政権を盛り上げる買い支えから+1997 円の大幅高となり反動安が表れやすくなっており、予想される 2 月 8 日の投開票日まで当局は高市相場を演出できるかが注目されます。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『12 月 18 日に「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなったかたちです。』と指摘し、予告通り、先週 1 月 16 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで目先は逆に「下値目標値-2%乖離」の反落局面が表れやすくなったかたちです。』と指摘し、先週 1 月 23 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」の反発局面が表れやすくなったかたちです。」と指摘しました。今週は本来、急落調整が予想される週ですが、前述の通り、『2 月 8 日の投開票日まで当局は高市相場を演出できるか』が試される週となりそうです。仮に、高市政権圧勝で「上値目標値+2%乖離」を超えた時は選挙後、「下値目標値-2%乖離」を下回る急落調整が表れることを意味するため要注目です。以前から、『実質の日経平均を示す T-Model 理論『ドル建て日経平均/NY ゴールド』レシオは、2025 年 8 月 11 日週 0.087 倍→直近 2025 年 12 月 22 日週 0.071 倍と直近ピークから-18%下落し、「トランプ関税ショック」時に付けた 2025 年のボトムである 2025 年 4 月 7 日週 0.072 倍を 8 か月ぶりに割り込み、年初来安値を更新したかたちです。既に、「リーマンショック」時のボトム時に付けた 09 年 3 月 2 日週 0.77 倍を割り込み、日本は既に「〇〇ショック」が始まっているのが実態です。「円ベース」で日経平均を 5 万円台に吊り上げ

でも「株高不況」となっているのはそのためかと思われます。』と指摘しましたが、1月23日週0.069倍まで下落した途端、NY金を急落させることで1月30日週0.072倍に戻して、一時的に危機を先送りしたかたちです。

先週の相場で注目すべきは、ニューヨーク商品取引所(COMEX)で金(ゴールド)先物価格が1割超安、銀(シルバー)先物は3割超安と歴史的な下落率を記録したことです。金先物は1トロイオンス1月29日5626ドルと史上最高値を記録した直後、1月30日安値4700ドルまで一気に-16%の急落で、1日の下落率は約46年ぶりの大きさ、銀先物も1月29日121ドルの史上最高値を記録した直後、1月30日安値74ドルと一気に-38%の急落で、1日の下落率は2005年6月以来の下落率を記録しました。一部では「ウォーシュ氏が指名されて金銀価格が急落した」との見方もありますが、COMEX銀先物は1月13日に証拠金所要額を固定額から比率に変え、1月28日に比率を引き上げたことが相場急落の直接的なきっかけです。ただ、それは30日が受渡最終日だったため1月物の決済のためにどうしても相場を急落させなければならない事情が大きかったようにも思えます。実際、某米銀は30日の価格暴落の底値で銀のショートポジションを決済したことも明らかになっています。一方、現物の銀取引が中心の上海2月限先物価格は1トロイオンス約115ドル、またMCX(The Multi Commodity Exchange of India Limited)の銀スポット価格も1トロイオンス約113ドル相当で、COMEXに対するプレミアムは約30ドル超に拡大しており、ニューヨーク商品取引所(COMEX)の価格の信頼性は一気に失うと同時に、「銀市場操作」を露呈したかたちです。以前からお伝えしているように、世界の銀供給量の約13%を生産し、精錬では世界シェアで60~70%を占める中国が2026年1月から銀の輸出制限を開始して銀を「武器化」し、さらに、米CMEで2026年3月限先物契約の現物受渡請求が4万件に達し、近年の最高受渡請求件数は世界中がロックダウン状態にあった2020年7月の11,458件の3倍以上の規模に膨らんでいるためです。また、メキシコ(28%供給)など銀供給元の大半を占めるBRICSは西側の金融システムとドル破壊工作のためにLBMA(ロンドン貴金属協会)から脱退して、中国、ロシア、インドはそれぞれ貴金属の取引所を開設、銀現物の確保がより難しくなることから、次世代の電池を発表したサムソンは昨年12月、銀鉱山企業と直接契約して今後2年間の銀現物を確保した。こうした動きは他社にも波及し、市場には銀現物が益々出回りにくくなっているのが現状です。『今週のT2(26年1月2日)』において、『ほとんどの市場関係者は現在の金・銀の急騰劇の裏に隠された本質的理由を理解していませんが、仮に、空売り業者が約束した銀を引き渡せなくなった場合、金へも現物受渡請求が波及して急騰するだけでなく、金融システム全体が「ゲームオーバー」となるリスクが高まることを意味します。巨大なレバレッジをかけたデリバティブ市場で長年にわたり金・銀価格を抑制し、操作してきた空売り屋(金融機関)が不正なデリバティブ市場全体の崩壊を誘発するリスクがあり、実際、クリスマス翌日の26日金曜日に証拠金不足と流動性パニックを象徴するかのようになり、ニューヨーク連銀のレポ市場から170億ドル(約2.6兆円)が緊急融資されています。その深刻さを示唆しているのが、以前から指摘してきたT-Model独自指標「NYダウ/米シルバー」レシオで、12月12

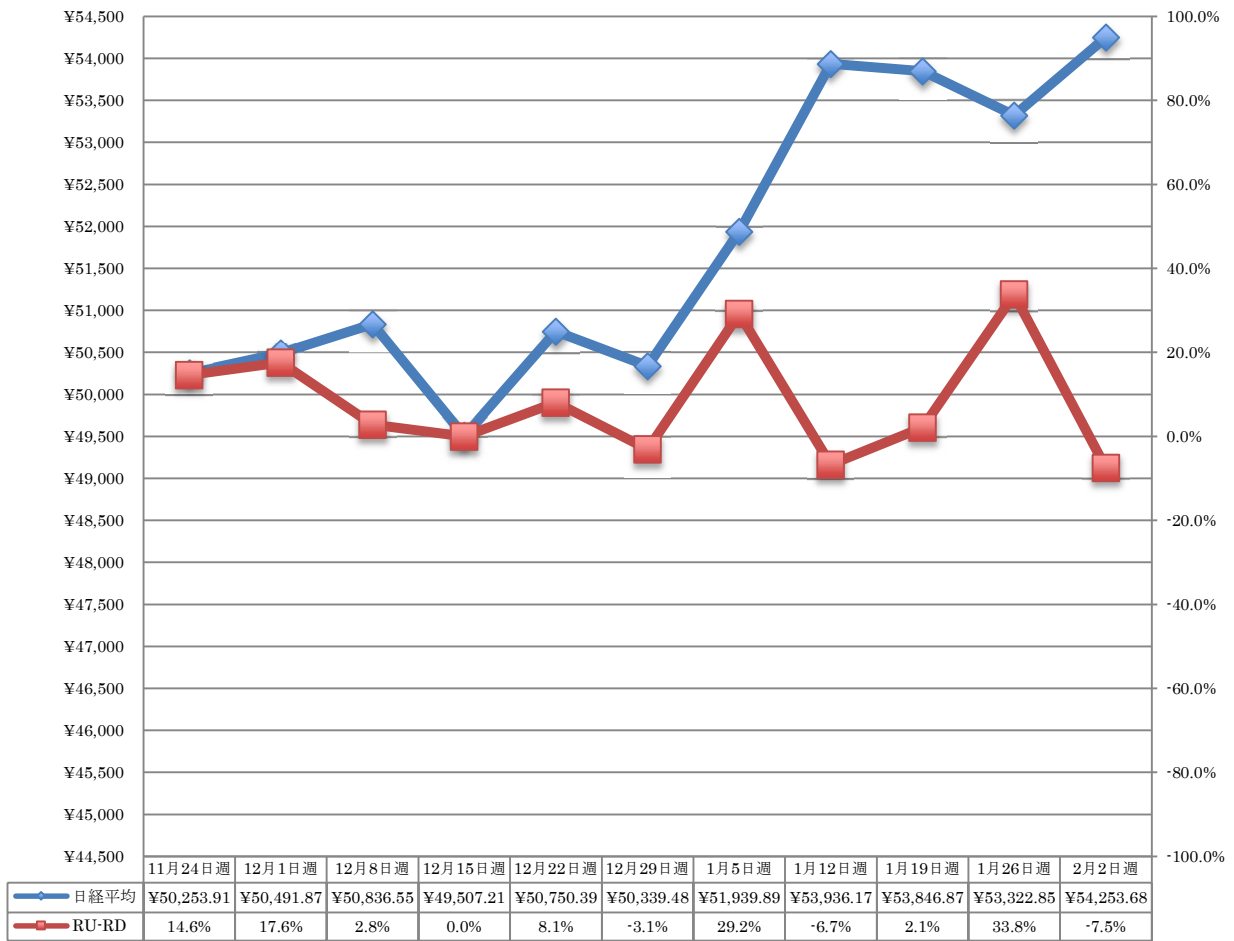
日週 780.3 倍→12 月 19 日週 713.9 倍→先週 12 月 26 日週 611.8 倍と急低下し、「リーマンショック」時の過程で「ベアスターズショック」直前に付けた 08 年 2 月 8 日週 712.5 倍を下回り、まさに「〇〇ショック」前夜であることを示唆しています。最終的に「リーマンショック」直後に記録した 09 年 3 月 2 日週 500.9 倍に今後、どのような過程で達成するかが注目されます。実は、この「NY ダウ/米シルバー」レシオは、T-Model の重要指標「NY ダウ/米ゴールド」レシオの先行指標でもあり、「NY ダウ/米ゴールド」レシオは 12 月 12 日週 11.2 倍→12 月 19 日週 11.0 倍→先週 12 月 26 日週 10.7 倍と、ついに 10 月 13 日週 10.8 倍以来、10 週間振りに重要分岐点である「11 倍」を割り込み、「NY ダウ/米ゴールド」レシオも「〇〇ショック」前夜であることを示唆しています。10 月 13 日週 10.8 倍の時は株を急騰させ、同時に、金価格を急落させる操作で「11 倍」割れを 1 週で脱出させましたが、今回も同じように 1 週で脱出させることができるかが注目されます。仮に、1 週で「11 倍」割れを脱出できなかった場合、それは「〇〇ショック」の始まりを意味し、株の急落が予想されます。そして、それはドルキャッシュの需要急増から高パフォーマンスの金・銀の利益確定から急落調整が予想されるため注意が必要です。「リーマンショック」時にも金・銀が利益確定で半年ほど低迷しているからです。』と指摘しました。「NY ダウ/米ゴールド」レシオは 26 年 1 月 2 日週 11.1 倍→1 月 9 日週 11.0 倍→1 月 16 日週 10.7 倍→1 月 23 日週 9.9 倍→1 月 30 日週 10.3 倍と、重要分岐点である「11 倍」を 3 週連続で割り込み、「リーマンショック」直後の 08 年 10 月 6 日週 9.9 倍を付けたことで、先週は金価格を急落させて「10 倍」台に必死に戻したかたちです。また、「NY ダウ/米シルバー」レシオも、26 年 1 月 2 日週 670.8 倍→1 月 9 日週 623.9 倍→1 月 16 日週 557.5 倍→1 月 23 日週 484.5 倍→1 月 30 日週 620.2 倍と、「リーマンショック」後の 10 年 9 月 27 日 491.4 倍に付けた「500 倍」割れたことで、先週は銀価格を急落させて「600 倍」台に必死に戻したかたちです。先週の金銀の先物価格の急落は、「〇〇ショック」が始まったことを示唆していた「NY ダウ/米ゴールド」レシオと「NY ダウ/米シルバー」レシオを一時的に先送りしただけに過ぎず、金銀価格が現物価格に引き寄せられて上昇するとき再び危機が表面化することは忘れないことです。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 25 年 12 月 5 日週+22.9%→12 月 12 日週+20.0%→12 月 19 日週+22.9%→12 月 26 日週+28.6%→26 年 1 月 2 日週+28.6%→1 月 9 日週+30.0%→1 月 16 日週+41.4%→1 月 23 日週+44.3%→1 月 30 日週-4.3%と、25 年 10 月 3 日週以来、約 4 ヶ月振りにマイナス圏に陥っています。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘しましたが、その「〇〇ショック」が接近したことを意味します。前回は 25 年 10 月 3 日週の 1 週のみで「マイナス圏」を脱出する「株価操作」が行われましたが、今回はどうだろうか。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が

2020年4月13日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は25年12月5日週+20.0%→12月12日週+18.1%→12月19日週+20.5%→12月26日週+22.4%→26年1月2日週+23.1%→1月9日週+25.5%→1月16日週+28.6%→1月23日週+32.6%→1月30日週+28.1%と、24年9月30日週以来、約11か月弱振りに7週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、18週連続で割り込んでいます。以前から、『同指標の「移動平均ベース」の「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインがより鮮明化し、急落調整のサインが迫っていることを意味するため要注目です。』と指摘してきましたが、バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われ、T-Model『円キャリートレード指数』は26年1月23日週1.60倍→先週1月30日週1.59倍と1991年以来、34年振りの高水準がここ7週間継続しています。トランプ政権になっても再び、「円キャリートレード」を利用した「相場操縦」が行われている実態が浮き彫りですが、日本銀行は12月19日の金融政策決定会合で上限となっていた「0.5%の壁」を突破する30年ぶりの高水準となる0.75%程度の「歴史的利上げ」を決めました。その結果、会合結果を受けて長期金利は1月20日に2.382%と約27年ぶりの高水準に上昇しています。これで日本は30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出してきた世界最大の金融アンカーとしての役割は幕を閉じようとしています。つまり、これまで世界の過剰流動性を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることが明らか。ただ、過剰流動性に敏感な資産である「ビットコイン」が10月6日史上最高値12万6186ドルから-36%下落して25年11月21日に8万697ドルの安値を付けた後、先週26年1月31日安値75993ドルと約2か月振りに割り込んでおり、近い将来、「円キャリートレード」の巻き戻しが起きる兆候との見方も海外で出始めています。

今週は、経済指標では、国内は、26年2月2日に1月22-23日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」、3日に1月マネタリーベース、6日に12月家計調査、12月景気動向指数、海外では、2日に中・1月製造業PMI(RatingDog)、米・1月ISM製造業景気指数、3日に米・1月自動車販売台数、12月JOLTS求人件数、4日に中・1月サービス業PMI(RatingDog)、欧・1月消費者物価指数、米・1月ADP雇用統計、1月ISM非製造業景気指数、5日に英・金融政策決定委員会、欧・12月小売売上高、米・新規失業保険申請件数、6日に独・12月鉱工業生産、米・1月雇用統計、2月ミシガン大学消費者信頼感指数、12月消費者信用残高などが発表予定。なお、4-5日に欧州ではECB理事会が開催され、5日にはラガルド総裁の会見が予定されている。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は5日に片山財務相が東京都の金融イベントにビデオ登壇、6日に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2025年10-12月期運用状況公表、8日には衆議院議員選挙投開票、海外は、5日に欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見、英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、など。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



1月12日週	1月19日週	1月26日週	2月2日週
¥53,936.17	¥53,846.87	¥53,322.85	¥54,253.68
-6.7%	2.1%	33.8%	-7.5%

先週の日経平均は、高値 54782 円 (2 月 3 日)・安値 52655 円 (2 月 2 日) と推移、5 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、トランプ米大統領が次期連邦準備制度理事会 (FRB) 議長にタカ派とされるケビン・ウォーシュ氏を指名と伝わったことで、週初は米国の早期利下げ期待後退から売り優勢の展開となりましたが、2 月 8 日に行われる衆院選挙で自民党が大幅に議席を増やす可能性があるとの観測報道を受け、為替相場でのドル高円安の動きを材料視して急速に切り返し、先物主導で水準を切り上げた。日経平均は 2000 円あまりの上昇で 5 万 4700 円台まで上値を伸ばし、一気に史上最高値を更新し、上値目標値を達成、週央にかけては、AI 技術の進化が既存の業務ソフトウェア市場を脅かすという「SaaS の死」懸念が米国でにわかに台頭し、米ハイテク株安の動きを受けて、東京市場も上値は重くなりましたが、週末に衆院総選挙を控える中、自民党大勝を織り込む動きが下値を支える形となり、週間ベースでは +931 円高と 3 週間振りに大幅反発で終了して

います(先週予告していた上値メド 53844 円～54920 円(+2%かい離)//下値メド 52056 円～51014 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、従って、猶予で 4 日までに 54500 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入り、実現せず時間切れとなっていました。2 月 6 日に 53500 円大台割れで下落スタート、同日に 53000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 日間、従って、猶予で 2 月 7 日までに 52500 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、同日 53500 円大台替えで仕切り直しが入り、同日 54000 円大台替えでカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 7 日までに 54500 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、53500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、またまた逆に 3 日に 54000 円大台替えで仕切り直しが入りましたが、2 月 6 日に逆に、53000 円大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に 6 日に 54000 円大台替えで仕切り直しが入りました。55000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、53000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、またまた 2 月に 54000 円大台替えで仕切り直しが入りましたが、2 月に逆に、53000 円大台割れで下落スタートとなりましたが、また、同日 54000 円大台替えで仕切り直しが入りました。55000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、53000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑・中期↑、長期↑となり、短期が時間的リミットのある強含み、中期・長期が強含みに変化したことで、目先を含め上昇しやすいかたちに変化しました。ただ、これだけの上下の急変動をみると、高市政権の勝利のために株価釣り上げの「株価操縦」が行われている実態が誰の目にも明らかです。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『1 月 13 日に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで目先は逆に「下値目標値-2%乖離」の反落局面が表れやすくなったかたちです。』と指摘し、予告通り、1 月 23 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなったかたちです。一方、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『先週 1 月 30 日週に 2 週連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」がより表れる円安局面が再び表れやすいかたち』と指摘し、予告通り、先週 2 月 6 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたちになりました。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 50169 ドル(2 月 6 日)・安値 48673 ドル(2 月 2 日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、トランプ米大統領が次期連邦準備制度理事会(FRB)議長にタカ派とされるケビン・ウォーシュ氏を指名と伝わったことで、週初は米国の早期利下げ期待後退や AI 技術の進化が既存の業務ソフトウェア市場を脅かすという「SaaS の死」懸念が米国でにわかに台頭し、売り優勢の展開となりましたが、6 日発表された 2 月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値は低下予想に反して上昇したことから米国株高・ドル高となり、一時 1260 ドル高の 50169 ドルまで上昇し、上値目標値を達成、週間ベースで+1223 ドル高と、4 週間振りに 1000 ドル超の大幅高で、終値では初めて 50000 ドルの大台を上回って終了しています(先週予告してい

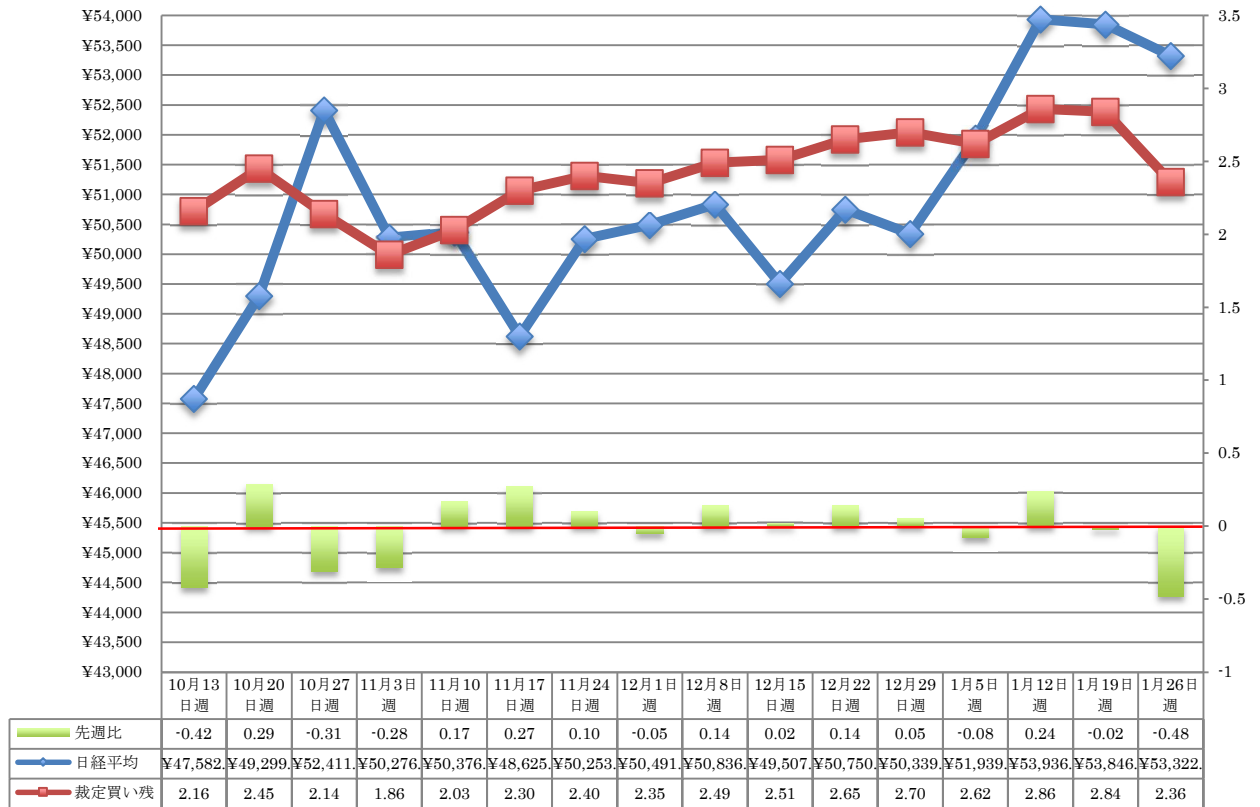
た上値メド 49349 ドル～50335 ドル(+2%かい離)//下値メド 48373 ドル～47405 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました。2月5日に49000ドル大台割れで下落スタートとなりましたが、2月6日に逆に、49500ドル大台替えで仕切り直しが入り、同日50000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに0日間、従って、猶予で7日(土曜日のため週明け9日)までに50500ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、49500ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、12月4日に48000ドル大台替えで仕切り直しが入り、1月5日に49000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月と1日、2月6日に50000ドル大台替えでカウントダウン継続に1ヶ月と1日、従って、3月7日までに51000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、49000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月に47000ドル大台替えで仕切り直しが入り、12月に48000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、26年1月に49000ドル大台替えでカウントダウン継続に1ヶ月、2月までに50000ドル大台替えでカウントダウン継続に1ヶ月、従って、3月までに51000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、49000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、中期・長期の時間的リミットのある強含みは変わりませんが、短期が時間的リミットのある強含みに変化したことで、目先を含め全体的にも上昇しやすいかたちに変化しました。また、NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、3 か月もの長い期間表れず、強烈な「株価操縦」が行われている実態を示すかのように、11月7日週によく「下値目標値-2%乖離」が表れ、11月21日週に2回目の「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、『目先は逆に「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなっています。』と指摘し、予告通り、12月5日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちとなっています。一方、日本株とより連動性の高いNASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、2月5日に22500ポイント大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に6日に23000ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。23500ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、22500ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に11月7日に23000ポイント大台割れで下落スタートとなりました。22000ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、24000ポイント大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、従って、10月までに25000ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。25000ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、22000ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↓、長期→となり、中期弱含み、長期の方向感なしは変わりませんが、短期が強含みに変化したことで、目先は上昇しやすながらも全体的に乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が 157.33 円～154.52 円(先週予告していた上値メド 154.49 円～156.03 円(+1%かい離)//下値メド 151.94 円～150.42 円(-1%かい離))と推移し、「上値目標値+1%乖離」が表れ、3 週間振りに円安・ドル高、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『先週 1 月 30 日週に 2 週連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」がより表れる円安局面が再び表れやすいかたち』と指摘し、予告通り、先週 2 月 6 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたち、ドル・ユーロは、1.1874～1.1763(先週予告していた上値メド 1.2087～1.2207(+1%かい離)//下値メド 1.1905～1.1785(-1%かい離))と推移し、「下値目標値-1%乖離」が表れ、3 週間振りにドル高・ユーロ安、ドルユーロの T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『先週 1 月 30 日週に 2 週連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れるユーロ安・ドル高局面がより表れやすいかたち』と指摘し、予告通り、先週 2 月 6 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより表れやすいかたち、また、ユーロ円は、185.79 円～183.15 円(先週予告していた上値メド 184.85 円～186.69 円(+1%かい離)//下値メド 181.55 円～179.73 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、前の週と異なり、円安・ユーロ高、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『先週 1 月 23 日週に 4 回連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先はより「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたち』と指摘し、ようやく 1 月 30 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が再び表れやすいかたち。この結果、前の週の円>ユーロ>ドルからドル>ユーロ>円に変化しましたが、3 週間振りにドル高へ修正が起きています。日米の通貨当局は過度な円安を問題視しているとの見方は変わっていませんが、2 月 8 日に行われる衆院選挙で自民党が大幅に議席を増やす可能性があるとの観測報道を受け、選挙後に高市政権の安定感が高まり、積極財政政策の進展が予想されることからリスク選好的な円売りが優勢となる一方、日本銀行の増審議委員が「適時適切な利上げを通じて基調的な物価上昇率が 2%を超えないようにすることが重要」との見解を示したことを受けて円売りが多少弱まる場面があった。ただ、6 日発表された 2 月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値は低下予想に反して上昇したことから米国株高・ドル高となり、米ドル・円は 157 円 23 銭でこの週の取引を終えています。また、トランプ米政権が次期連邦準備制度理事会 (FRB) 議長にタカ派寄りとされるケビン・ウォーシュ氏を指名と伝わったことで、米国の早期利下げ期待が後退し、ユーロ買い・米ドル売りは縮小したかたちです。

## <裁定買い残・裁定売り残>

2週連続で減少、かつ昨年10月13日週以来、約3ヶ月振りに4000億円超の大幅減。ただ、「裁定買い残」は2兆円大台を12週連続で越えています。実は、2兆円大台が途切れたのは11月3日週1週だけで、実質は9月11日週以来、実質25週連続で2兆円大台を越えているのが実情です。つまり、投機筋は昨年9月のメジャーSQから12月メジャーSQまで「株価操作」をし続け、年末までまだそれを続けていたこととなります。ただ、この「裁定買い残」が実質25週連続「2兆円」大台越えを続けている間には、10月27日週～11月3日週に2週連続「2000億円超」減少が表れており、これは「令和のブラックマンデー」が起きた24年7月22日週～8月5日週の3週連続減少以来で、「〇〇ショック」が同時に懸念される状況であることは変わりません。日経平均が3万円割れ目前まで急落した昨年4月の「トランプ関税ショック」時も「裁定買い残」は「2兆円」大台割れとなっているため、「2兆円」大台を割り込むと要注意となります。一方、「裁定売り残」は、前の週比-886億円の2136億円と2週連続で減少しています。その結果、以前から重要指標として指摘してきたT-Model理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比-3961億円の2兆1488億円と2週連続で減少、かつ昨年11月3日週以来、約3ヶ月振りに3000億円超の大幅減少。ここ3週間、毎週交互に増減を繰り返していましたが、4週間振りに方向感が表れたかたちです。尚、「裁定買い残-裁定売り残」残高は、「2兆円」台を11週連続で超えています。実は、「2兆円」大台割れが続いた昨年3月31日週からは「トランプ関税ショック」が起きているため、それを避けるために投機筋は買い支えを行っているかたちです。目的だった12月メジャーSQの「株価吊り上げ」を達成した現在、投機筋は次の26年3月メジャーSQに向けて上下どちらの方向に振るかが注目されます。

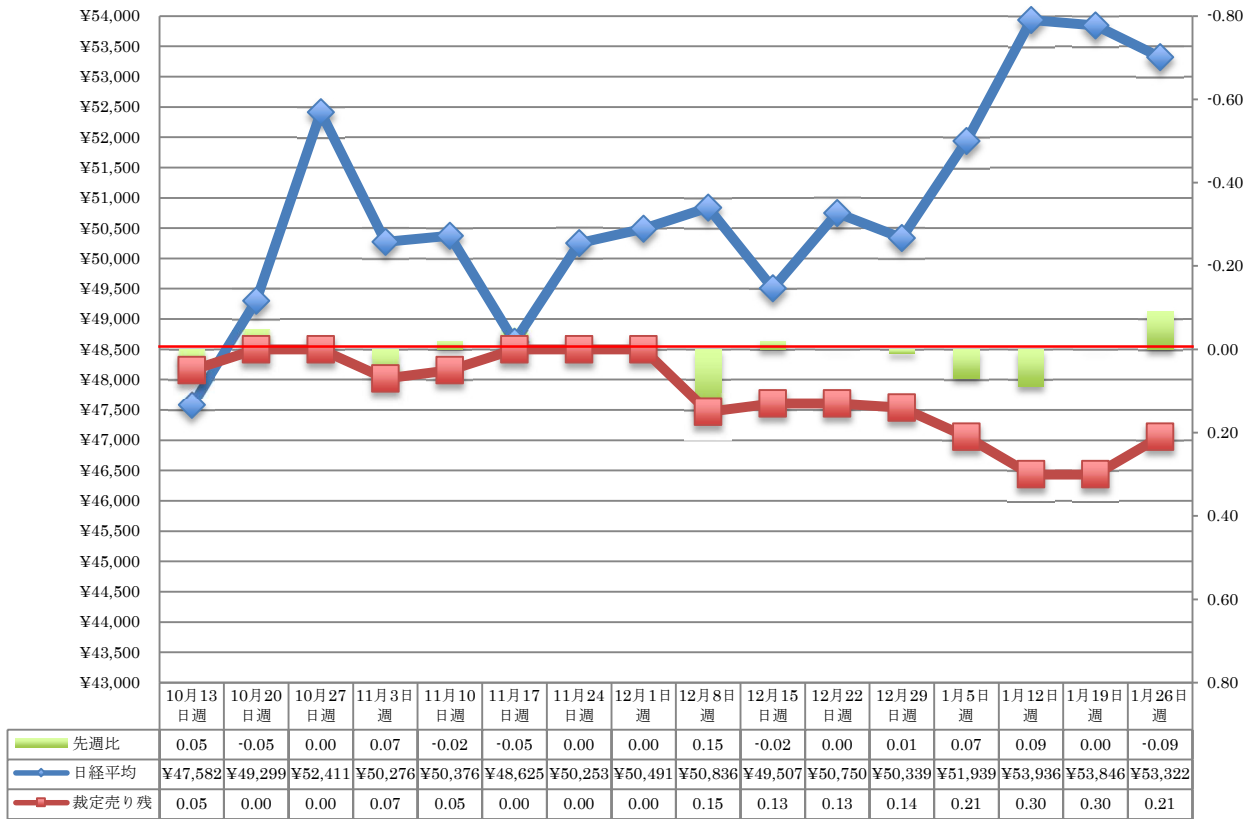
### 裁定買い残と先週比



	1月5日週	1月12日週	1月19日週	1月26日週
裁定買い残	¥51,939.89	¥53,936.17	¥53,846.87	¥53,322.85
先週比	2.62	2.86	2.84	2.36
日経平均	-0.08	0.24	-0.02	-0.48

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



1月5日週	1月12日週	1月19日週	1月26日週
¥51,939.89	¥53,936.17	¥53,846.87	¥53,322.85
0.21	0.30	0.30	0.21
0.07	0.09	0.00	-0.09

単位:兆円

## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと軟調相場の週が予想されます。今週(2/9~2/13)の相場を占う『RU-RD 指標』の26年1月30日週は-55.2%と25年11月10日週以来、約2ヵ月振りに「-40%超の下限ゾーン」を下回り、かつ25年9月25日週~10月4日週以来、約半年ぶりに2週連続「マイナス圏」で、本来ですと軟調相場の週が予想されます。ただ、来週(2/16~2/20)の相場を占う26年2月6日週は+34.4%と「プラス圏」に浮上したことで、本来ですと急反発が期待できる週が予想されます。先週、『先週1月23日週に「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」の反発局面が表れやすくなったかたちです。』と指摘しました。今週は本来、急落調整が予想される週ですが、前述の通り、『2月8日の投開票日まで当局は高市相場を演出できるか』が試される週となりそうです。仮に、高市政権圧勝で「上値目標値+2%乖離」を超えた時は選挙後、「下値目標値-2%乖離」を下回る急落調整が表れることを意味するため要注目です。』と指摘し、予告通り、2月8日に行われた衆院選挙で自民党の獲得議席が「3分の2」に達する高市政権圧勝で、今週は「上値目標値+2%乖離」を超えることが予想されます。本来、急落調整が予想された前の週に、逆に、高市政権圧勝を盛り上げる買い支えから+931円の大幅高となり、今週も本来は軟調相場が予想されるなか高市政権の圧勝で週明けは「上値目標値+2%乖離」を超えそうで、その後は目先、逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる反動安が表れやすくなるかたちです。今週は発表が遅れていた米1月雇用統計が11日に発表されることに加え、今週末13日にミニSQを控えることから投機筋が重要イベントを材料にどのように相場を操作するかが注目されます。ちなみに、株価と連動性の高いドル円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、先週2月6日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたちとなっています。

先週の相場で注目すべきは、代表的な暗号通貨「ビットコイン(BTC)」が先週2月6日安値6.0187万ドル(日足ベース)と、24年10月以来、約1年4ヵ月振りの水準まで下落し、チャートのには以前から指摘してきた「トリプルトップ」が形成されたかたちで、直近の史上最高値である25年10月6日12.618万ドル(日足ベース)から4ヵ月足らずで-52%の「歴史的な大暴落」が起きたことです。「AIバブル崩壊」への懸念が高まるなか、1月30日にトランプ大統領が利下げに慎重とされる元米連邦準備理事会(FRB)理事のウォーシュ氏を次期議長に指名したことに加え、金相場急落を受けて「デジタルゴールド」とも言われるビットコインにも投資家の連想売りが膨らんだとも指摘されています。『今週のT2(25年11月14日)』において、『先週の「今週のT2」において、「ビットコインはチャートのには6月21日安値98249ドルを割り込むようですと「底抜け」となって、次のターゲットは4月9日安値74657ドルとなり、史上最高値から-40%急落する懸念も否定できません。』と指摘し、その可能性が高まったかたちです。以前から、「ビットコイン(BTC)」は「デジタルゴールド」としてインフレに強い資産としても買われるため「ビットコインとNY金」は連動した動きが見

られることから、T-Model 理論『ビットコイン/NY 金』は重要指標としてご紹介してきました。同指標は先週末 11 月 14 日週 23.3 倍と 24 年 10 月以来、1 年振りの水準で直近ピークとなった 7 月 21 日週 35.2 倍からピークアウトが鮮明化しています。同指標もチャートのには、これまでの過去最高だった 25 年 1 月 17 日週 38.0 倍と「二番天井」を形成し、さらに 2022 年 11 月と 24 年 9 月、25 年 4 月を結んだ約 3 年間の上昇トレンドラインも割り込んでいます。「4 年サイクル」でもある 4 年前も同指標が 21 年 4 月と 10 月で「二番天井」を形成後、上昇トレンドラインを割り込んでから「ビットコイン(BTC)」は 21 年 11 月高値 6.48 万ドル→22 年 10 月安値 1.645 万ドルまで-74%の暴落が起きており、今後、大きな下落に発展する可能性が高まっています。また、ビットコインは米国ハイテク株と同様に「流動性に敏感な資産」であることから、T-Model 理論では「ビットコインとナスダック指数の連動性が高い」ことも指摘してきました。そのため、「ビットコイン(BTC)」は米国株式市場の先行指標的色彩も強いことから、今回の「ビットコイン(BTC)」の急落は米国株式市場の先行きを占う意味でも重要な変化点となりそうです。先週、ナスダック指数が安値 22436 ポイントと 10 月 17 日以来、約 1 ヶ月振りの水準まで下落したのも、その兆しなのかもしれません。』との予告が現実化したかたちです。次は、『ビットコインは米国ハイテク株と同様に「流動性に敏感な資産」であることから、T-Model 理論では「ビットコインとナスダック指数の連動性が高い」ことも指摘してきました。そのため、「ビットコイン(BTC)」は米国株式市場の先行指標的色彩も強いことから、今回の「ビットコイン(BTC)」の急落は米国株式市場の先行きを占う意味でも重要な変化点となりそうです。』がいつ現実化するかで注目されます。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 25 年 12 月 5 日週+22.9%→12 月 12 日週+20.0%→12 月 19 日週+22.9%→12 月 26 日週+28.6%→26 年 1 月 2 日週+28.6%→1 月 9 日週+30.0%→1 月 16 日週+41.4%→1 月 23 日週+44.3%→1 月 30 日週-4.3%→2 月 6 日週+8.6%と、前の週に 25 年 10 月 3 日週以来、約 4 ヶ月振りにマイナス圏に陥りましたが、1 週だけで「脱出」したかたちです。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘しましたが、その「〇〇ショック」が接近したため一旦、「回避」したかたちです。前回も 25 年 10 月 3 日週の 1 週のみで「マイナス圏」を脱出する「株価操作」が行われましたが、今回も同様な「株価操作」が行われた可能性が高そうです。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 12 月 5 日週+20.0%→12 月 12 日週+18.1%→12 月 19 日週+20.5%→12 月 26 日週+22.4%→26 年 1 月 2 日週+23.1%→1 月 9 日週+25.5%→1 月 16 日週+28.6%→1 月 23 日週+32.6%→1 月

30日週+28.1%→2月6日週+24.8%と、24年9月30日週以来、約11か月弱振りに7週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、19週連続で割り込んでいます。以前から、『同指標の「移動平均ベース」の「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインがより鮮明化し、急落調整のサインが迫っていることを意味するため要注目です。』と指摘してきましたが、バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われ、T-Model『円キャリートレード指数』は26年1月30日週1.59倍→先週2月6日週1.61倍と1991年以来、34年振りの高水準がここ8週間継続しています。トランプ政権になっても再び、「円キャリートレード」を利用した「相場操縦」が行われている実態が浮き彫りですが、日本銀行は12月19日の金融政策決定会合で上限となっていた「0.5%の壁」を突破する30年ぶりの高水準となる0.75%程度の「歴史的利上げ」を決めた結果、長期金利は1月20日に2.382%と約27年ぶりの高水準に上昇しています。これで日本は30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出してきた世界最大の金融アンカーとしての役割は幕を閉じようとしています。つまり、これまで世界の過剰流動性を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることが明らかで、過剰流動性に敏感な資産である「ビットコイン」の25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」は近い将来、「円キャリートレード」の巻き戻しが起きる兆候として注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、26年2月9日に12月毎月勤労統計調査、12月経常収支、1月景気ウォッチャー調査、10日に1月マネーストック、1月工作機械受注、12日に1月国内企業物価指数、1月都心オフィス空室率、などが発表予定。海外では、10日に米・12月輸出入物価指数、12月小売売上高、11日に中・1月生産者物価、1月消費者物価、米1月雇用統計、1月財政収支、12日に英・10-12月期GDP(速報値)、米・1月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、13日に欧・10-12月期GDP(改定値)、12月貿易収支、米・1月消費者物価指数などが発表予定。11日発表の米1月雇用統計で失業率は4.4%、非農業部門雇用者数が前月比+7.1万人程度に悪化、平均時給は前年比+3.7%程度の見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は11日に株式市場は祝日のため休場(建国記念の日)、13日に田村日銀審議委員が神奈川経済同友会で講演、ミニSQ、など。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



1月26日週	2月2日週	2月9日週	2月16日週
¥53,322.85	¥54,253.68		
33.80%	-7.50%	-55.20%	34.40%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 54499 円～55588 円 (+2%かい離)

下値メド 53006 円～51945 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 49955 ドル～50954 ドル (+2%かい離)

下値メド 48843 ドル～47866 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 155.94 円～157.49 円 (+1%かい離)

下値メド 152.42 円～150.89 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.2076～1.2196 (+1%かい離)

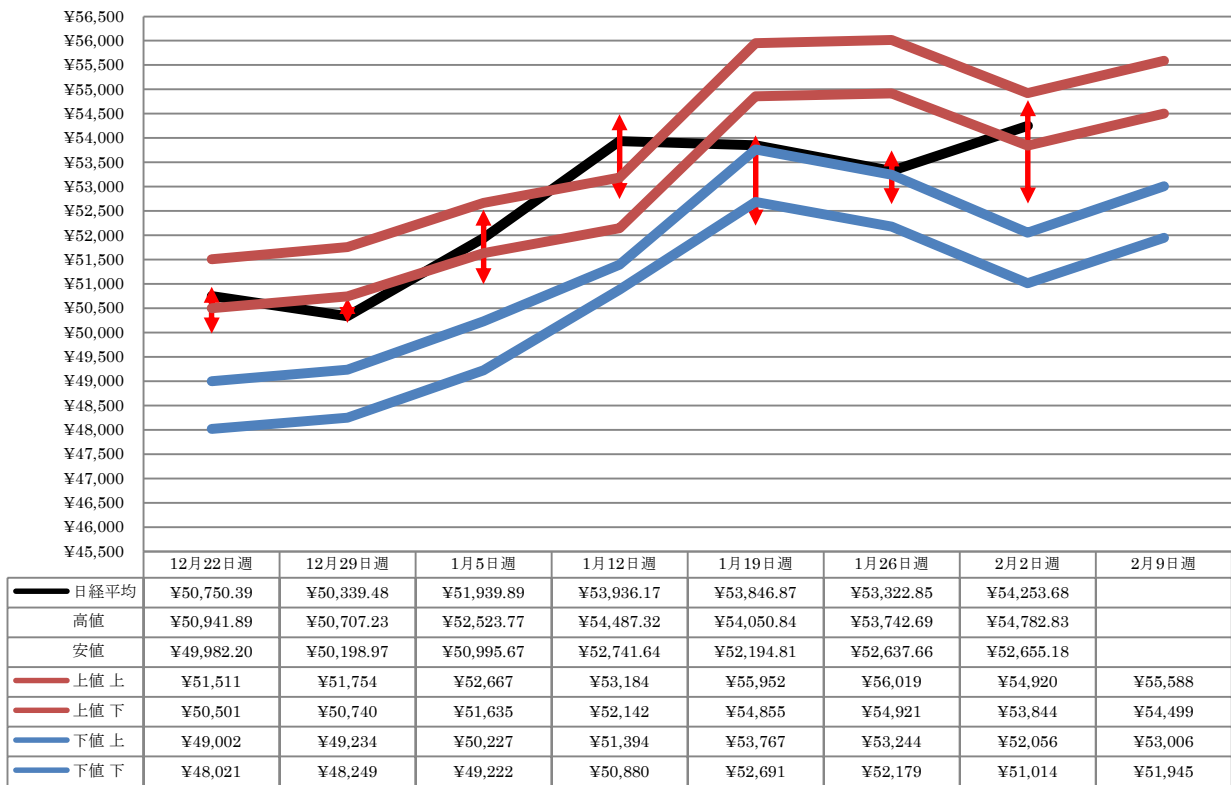
下値メド 1.1820～1.1701 (-1%かい離)

<ユーロ円>

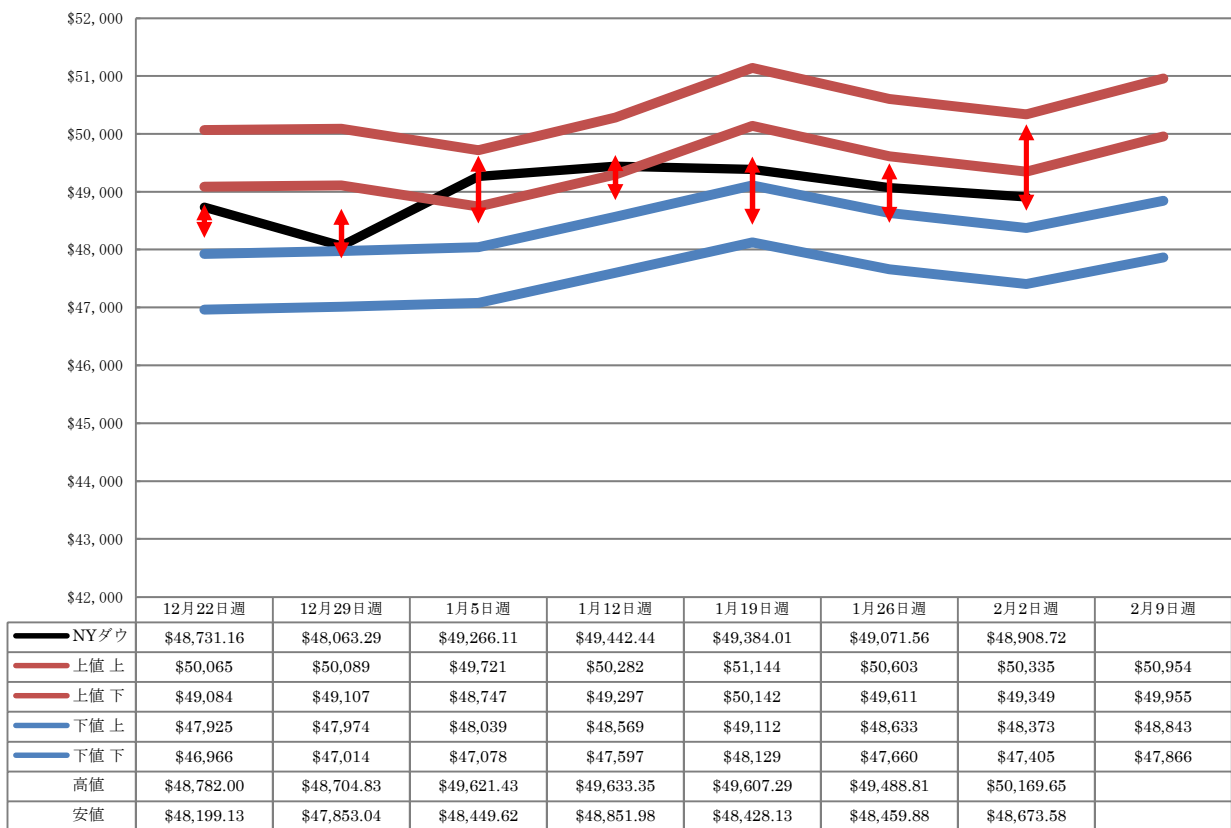
上値メド 185.33 円～187.18 円 (+1%かい離)

下値メド 181.95 円～180.13 円 (-1%かい離)

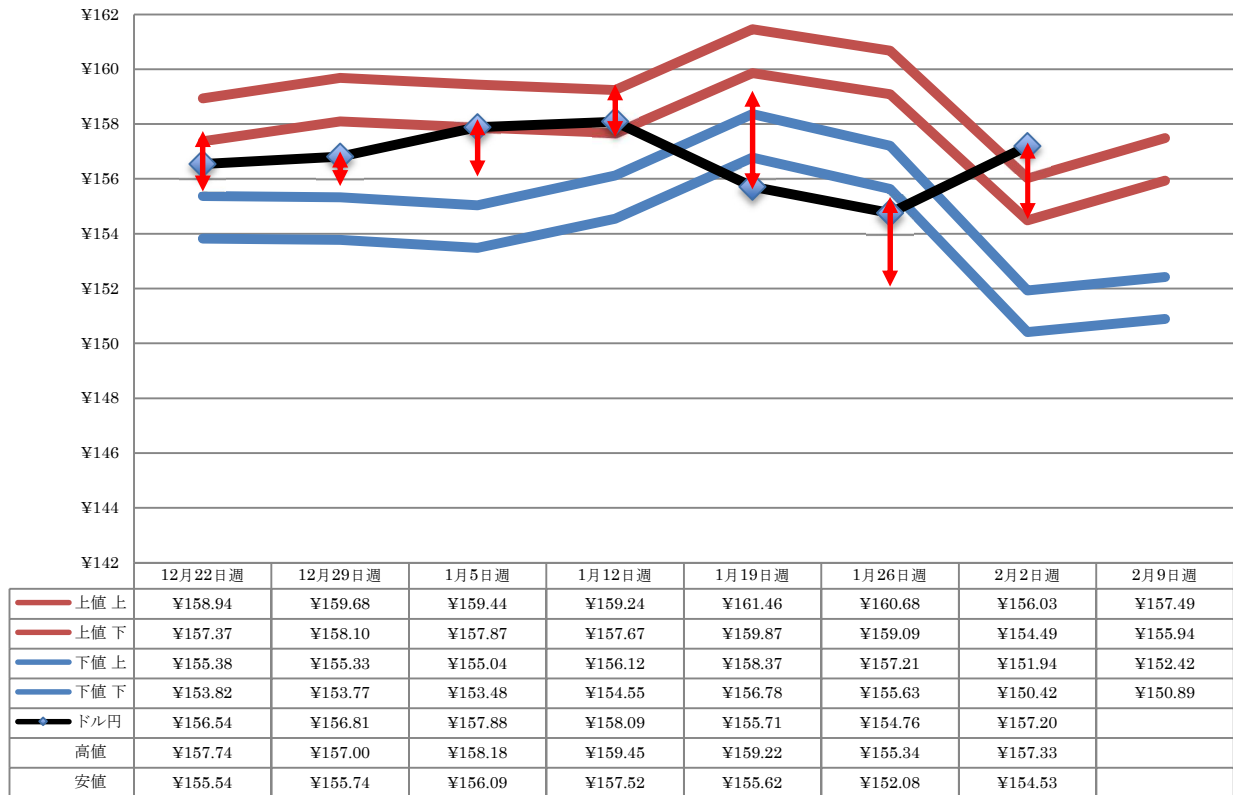
### 日経平均



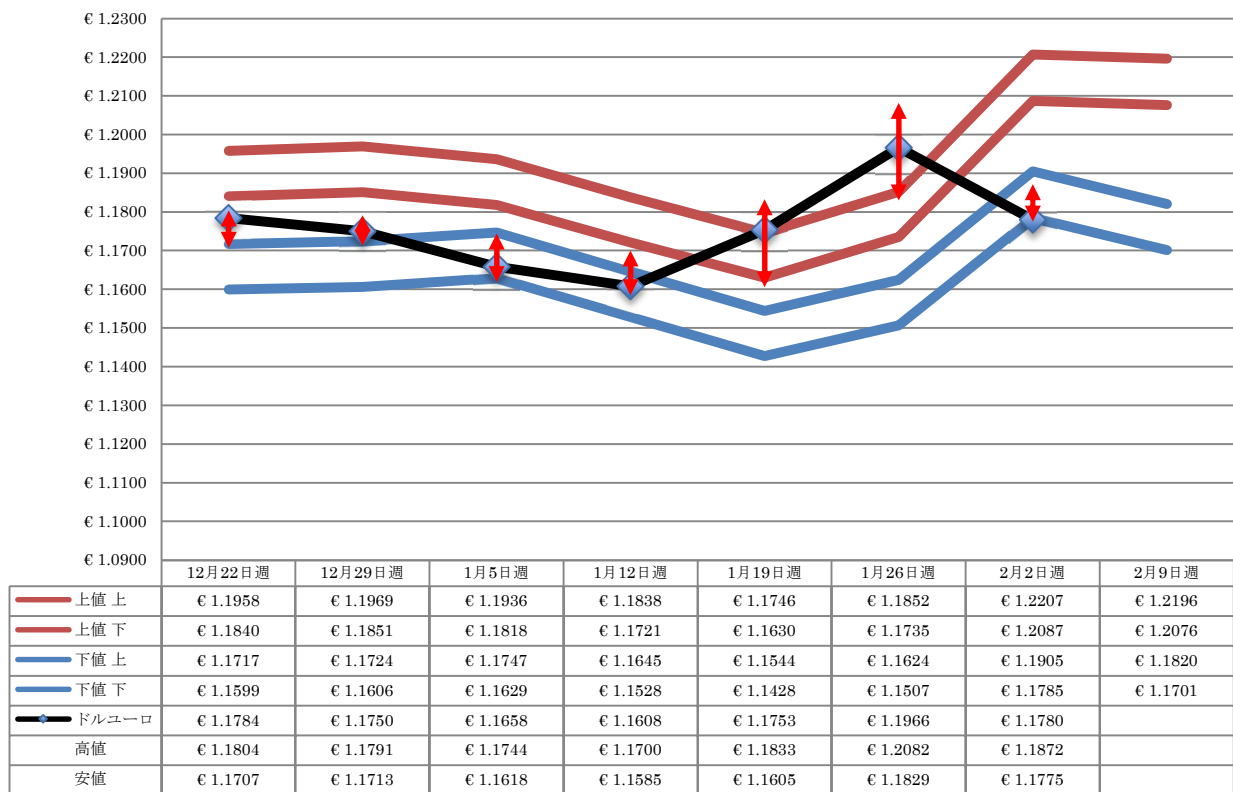
### NYダウ



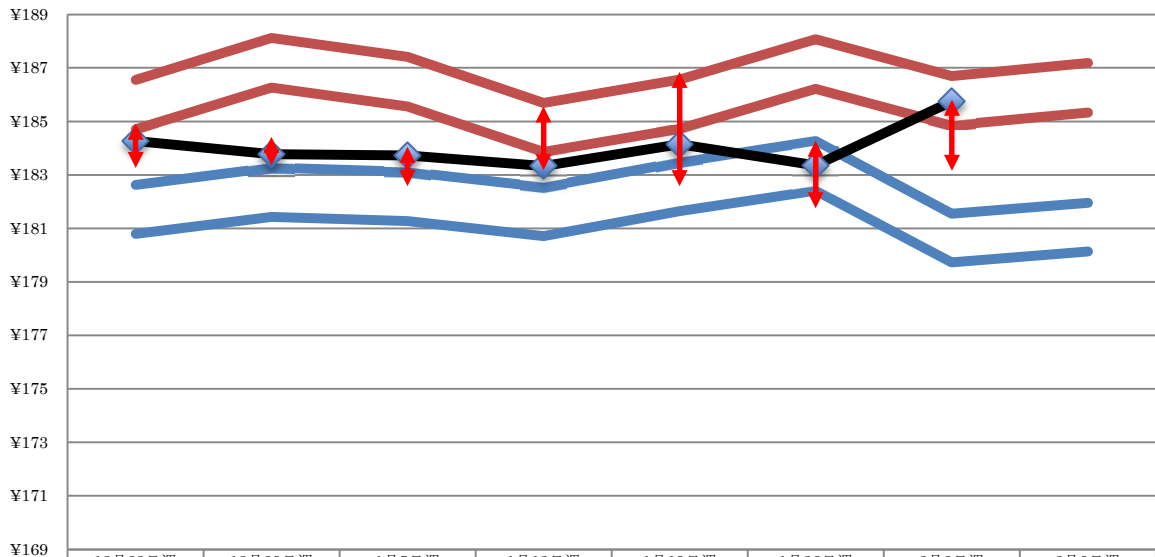
## ドル円



## ドルユーロ



## ユーロ円



	12月22日週	12月29日週	1月5日週	1月12日週	1月19日週	1月26日週	2月2日週	2月9日週
上値上	186.55	188.13	187.41	185.69	186.56	188.07	186.69	187.18
上値下	184.71	186.27	185.56	183.86	184.72	186.21	184.85	185.33
下値上	182.62	183.27	183.11	182.54	183.48	184.27	181.55	181.95
下値下	180.79	181.43	181.27	180.71	181.64	182.42	179.73	180.13
ユーロ円	¥184.26	¥183.77	¥183.72	¥183.34	¥184.14	¥183.36	¥185.75	
高値	¥184.91	¥184.42	¥184.05	¥185.56	¥186.86	¥184.28	¥185.81	
安値	¥183.26	¥183.35	¥182.58	¥183.18	¥182.58	¥181.76	¥183.15	

## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、25年12月5日週+22.9%→12月12日週+20.0%→12月19日週+22.9%→12月26日週+28.6%→26年1月2日週+28.6%→1月9日週+30.0%→1月16日週+41.4%→1月23日週+44.3%→1月30日週-4.3%→2月6日週+8.6%と、前の週に25年10月3日週以来、約4ヵ月振りにマイナス圏に陥りましたが、1週だけで「脱出」したかたちです。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24年8月9日週の「令和のブラックマンデー」や25年4月11日週安値30792円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘しましたが、その「〇〇ショック」が接近したため一旦、「回避」したかたちです。前回は25年10月3日週の1週のみで「マイナス圏」を脱出する「株価操作」が行われましたが、今回も同様な「株価操作」が行われた可能性が高そうです。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が2020年4月13日週の「コロナショック」

ク」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 12 月 5 日週+20.0%→12 月 12 日週+18.1%→12 月 19 日週+20.5%→12 月 26 日週+22.4%→26 年 1 月 2 日週+23.1%→1 月 9 日週+25.5%→1 月 16 日週+28.6%→1 月 23 日週+32.6%→1 月 30 日週+28.1%→2 月 6 日週+24.8%と、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、19 週連続で割り込んでいます。以前から、『同指標の「移動平均ベース」の「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインがより鮮明化し、急落調整のサインが迫っていることを意味するため要注目です。』と指摘してきましたが、バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われ、T-Model『円キャリートレード指数』は 26 年 1 月 30 日週 1.59 倍→先週 2 月 6 日週 1.61 倍と 1991 年以来、34 年振りの高水準がここ 8 週間継続しています。トランプ政権になっても再び、「円キャリートレード」を利用した「相場操縦」が行われている実態が浮き彫りですが、日本銀行は 12 月 19 日の金融政策決定会合で上限となっていた「0.5%の壁」を突破する 30 年ぶりの高水準となる 0.75%程度の「歴史的利上げ」を決めた結果、長期金利は 1 月 20 日に 2.382%と約 27 年ぶりの高水準に上昇しています。これで日本は 30 年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出してきた世界最大の金融アンカーとしての役割は幕を閉じようとしています。つまり、これまで世界の過剰流動性を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることが明らかで、過剰流動性に敏感な資産である「ビットコイン」の 25 年 10 月 6 日史上最高値 12 万 6186 ドルからの-52%の「歴史的暴落」は近い将来、「円キャリートレード」の巻き戻しが起きる兆候として注目されます。





---

□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

---

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。